

たり、流通範囲の拡大にも役立っている。体裁よく包装された商品として消費者の選択に身をゆだねばならない。それは商品計画や品質管理をはじめ、マーケティングと呼ばれる、流通面での作戦活動を勝負のボイントとしなければならない。ここに流通段階での研究機関の必要性が生まれて来るのである。

流通面の研究機関が設置されれば、食品の検査を行ない、品質の統一や維持管理が容易になる。そして一定の基準に達した商品には、県が保証するマークを添付できるようとする。加工食品に於けるJASマークが消費者の強い信用を得ているように、やがて保証マークが信用を得て来れば、それはそのまま販売促進の武器ともなる。また食品の商品化の過程、つまり包装や冷凍技術の改善をはかり品質の向上、あるいは商品の高度化、新商品の開発も可能である。更に消費者の動向を調査し、生産の量や品種の選定による計画生産から商品計画、価格形成、冷藏保管や出荷調整、一次的加工処理、そして運送集荷等に到るまで流通機能を総合的に開発整備することもできる。

大量生産、大量販売、大量購買の一連の流通革命の中にあって、大量購買の点が最も遅れており、これからようやく本格化するという段階であるが、近き将来必ずこれも完遂されるだろう。加速度的に変化進歩する社会である。その時になってあわても、もはや手遅れである。それまでにある程度の研究成果を挙げている位の余裕をもって、いざ大量販売だという時、十分その機能を發揮できるよう速急に、農産物の流通研究機関が設置されるよう望まれるところである。

しかし包装された食品はブランドを明示され、規格化された商品として消費者の選択に身をゆだねばならない。それは商品計画や品質管理をはじめ、マーケッティングと呼ばれる、流通面での作戦活動を勝負のボイントとしなければならない。ここに流通段階での研究機関の必要性が生まれて来るのである。

しかし包装された食品はブランドを明示され、規格化された商品として消費者の選択に身をゆだねばならない。それは商品計画や品質管理をはじめ、マーケッティングと呼ばれる、流通面での作戦活動を勝負のボイントとしなければならない。ここに流通段階での研究機関の必要性が生まれて来るのである。

## 後継者対策として「恩給林」を

阿蘇郡高森町 綾 部 民 生 (団体職員38歳)

「十年前に来たときの熊本と今回とを比べたら、そ

の振興発展はたいしたものだ」・・・これは、横浜に住む私の先輩が八月中旬、訪ねて、阿蘇、熊本、天草を案内したときの言葉であります。河川の改修、道路の整備、農業の近代化、工場の進出、鉄道の電化複線化、近代的建築、なるほど本県の高度成長は実にめざましいものがあります。

工場誘致、観光立県、大規模草地改良による畜産の振興、果樹栽培、土地基盤整備等の農業開発等数多く事業計画が樹立され、それぞれの分野において着々その実績があがっており、中央経済圏との結びつきを更に密着にするため、さきに高速道路の用地確保が終り、懸念された高遊原空港建設も、県当局の地道な努力により、実現に近づき、あるいは新幹線の熊本延長に積極的に取り組みいただき、慶ばしいことだと思ひます。

森林組合に勤めて十数年、当初呼ばれていた造林による治山治水、それにもまして農林家経済安定のため、未利用原野の拡大造林を微力ながら強力に推進、指導、実行し、今日では間伐時期にはいり、農家収入源の大きな役割を果たすようになりました。

そこで仕事を通じて感ずる林業に対しても、まず第一に提言したいと思います。

本県の林野面積約四六九、〇〇〇ヘクタール、内、国有林六七、〇〇〇ヘクタール、民有林四〇二、〇〇〇ヘクタールとなっています。

県有林について、純県有一一、四〇〇ヘクタール、県行造林六、一〇〇ヘクタールで、過去の立木処分による収入も財政上、大いに役立っています。現在担当量の伐期林分があり、本県予算に対する収入面で大きな役割を占めていると存じます。資本投下の問題もありましましょうが熊本県経済大計のため、県有林造成を増やすべく計画をたてていただきたいと思います。

その方法

立木売却代金の何割かを投資に振りむけ用地確保として

(一) 町村有、部落有などの分収造林を推進する

は分収林として造成する。この場合の土地のあつせん(仲介者)を市町村とする。この方法は、他県資本家に対する林野の流動をも防止できる。

今後の展望からして、木材の需要、価格とも明るく、将来本県の大きな財源になることは確かです。

ついで、林業を通じての農林家後継者のことです。

## 素通り觀光県から特殊觀光県へ

熊本市坪井町 恒 松 敏 子 (主婦 34歳)

後継者については、どの地方を巡回しても話題になるとともに問題は深刻です。これは幾重にも問題点があると考えられ、第一に、変動の激しい農家収入であること。第二に、他産業と比して、時間制がなく重労働など、数多くの不平不満が若者にあり、農家後継者に「敬遠」される傾向にあります。特に新法の均分相続に大きな問題があります。そこで次のような考え方を提案します。

町村の推せんにより、各町村二~三の農家を県において選定し、新就農者の親子契約をなし、一定の林野を贈与登記し、林業改良指導員の個別指導により、植林、保育を行ない、いわゆる「恩給林」造成を計ったらと考えます。県に予算計上して、春秋二回程度一堂に集合して専門員の講習、講話あるいは意見交換会等、開催できたら、土地に対する愛着心と将来に対する希望と自信が湧き、ひいてはその方法、親子契約の利点が、他家、地方に普及し、効果大いなるものと確信します。

最後に、地域発展の問題です。まず道路ですが、私の住む部落(高森町野尻)より熊本市までバスで約四時間かかります。距離もさることながら、その悪路です。市内周辺と比較して、その差の著しさに驚きます。急速で改良は現状からして困難と考えますが、県道大津~高千穂線の国道昇格が望まれるところです。

テレビの映像にしても、山間地のため、熊本放送は映らず、悪い映像に我慢して宮崎放送に甘んじている現状です。発展途上にある熊本、その県下に未だ未開地のあることを認識されて、県幹部視察を、強く要望します。

貧しい、何もかにてもが……そして私のめぐりは年毎にやさしく荒れていく。

毎年、就職シーズンとなると県下の若人達の集団就職で熊本駅は混雑をきわめる。そして又、観光シーズンとなると観光客で市に雜踏きわめる。かりそめの雜踏が――

しかし、いずれも人口の県外流出、素通り觀光県となり、いざも人口の県外流出、素通り觀光県となる。なぜか亡びゆくものの哀愁がある。すばり熊本県は、若さの躍進がない夕暮の県である。地理的にも地形的にもこの大勢は一つの流れかも知れない。

それなれば積極的に人材輩出県、特殊觀光県として力を入れた方がよいと思うのだが。人材輩出といっても中学・高校出をのんびりと手をこまねいて底辺労働者として送り出すのではない。先年、大阪を訪れた私は、そこで働く多くの九州出身の労働者が少なくともリーダーとして働いているとは思えなかつた。又、都会の人々が、彼等のことを口にするとき、優しいいたわりとかすかな悔べつを感じた。

「いたわり」それは強者が弱者にみせる誇りではないか。

積極的に全国から人材を作り出す。特殊学級の設立一二年でも一年でも良い。ホテル、漁業、山林、農業、クリーニング、調理学校も結構、園芸、製本大学・駿河大学は多くてもまだ日本には少ない大学を熊本に集める。学校を作れば全国より若人は集まりその人達がまた熊本県のPRに努めてくれる。経費がなければスポンサーつきでもいいではないか。

「労務管理士」「帳票管理士」いまや「何々士」ブームである。この学校を作り、中学生には通信教育なり現在、歌碑などを建てるときはいつさい寄付でまかねられる。この碑林により、文学愛好者の訪問が期待